

貸借対照表

2021年 11月度

社名：株式会社フジコー

(単位：円)

勘定科目	第72期	第71期	勘定科目	第72期	第71期
	金額	金額 (前年同期)		金額	金額 (前年同期)
I 流動資産			I 流動負債		
現金		680,242	買掛金	196,361,169	312,045,191
当座預金	253,339,395	283,857,391	電子記録債務	431,591,228	397,743,300
普通預金	915,229,463	412,209,251	短期借入金		550,000,000
別段預金		755,660	一年内償還予定社債	60,000,000	
定期預金 (3ヶ月超)		450,000,000	リース債務(流動)	25,004,351	26,066,844
その他預金	254,663,086	116,041,811	未払法人税等	6,054,300	17,613,500
受取手形	169,901,041	285,418,049	未払消費税等		53,584,298
売掛金	910,187,219	1,274,577,031	未払金	178,353,631	98,735,753
電子記録債権	415,816,748	638,585,062	未払費用	88,052,215	111,500,733
商品及び製品	302,310,602	773,961,022	前受金	38,282,325	5,669,000
原材料及び貯蔵品	256,763,947	286,404,924	前受収益	6,562,640	
仕掛品	129,675,078	226,868,242	預り金	5,133,313	8,639,662
短期貸付金	188,672,820	186,330,802	仮受金	3,007,510	3,300
前渡金		63,720,701	仮受消費税等		115,784,435
未収入金	96,482,941	31,234,741	賞与引当金	67,429,423	122,419,253
前払費用	26,283,127	20,240,136	資産除去債務 (流動)	91,921,923	
仮払金	13,986,959	21,403,036	その他の流動負債	184,497,881	
仮払消費税等		58,773,854			
その他の流動資産	1,018,746,233	4,915,409			
貸倒引当金 (短期)	-3,468,036	-5,433,308			
流動資産合計	4,948,590,623	5,130,544,056	流動負債合計	1,382,251,909	1,819,805,269
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			社債	120,000,000	240,000,000
建物	2,396,448,385	2,540,123,143	長期借入金		100,000,000
構築物	300,222,838	319,057,014	繰延税金負債 (固定)	131,631,353	76,879,851
機械及び装置	4,614,725,576	5,075,715,986	退職給付引当金	599,405,585	607,669,603
車両運搬具	25,630,000	25,630,000	リース債務(固定)	62,019,432	87,703,039
工具・器具・備品	180,337,454	188,744,480	資産除去債務 (固定)	3,606,797	
土地	1,067,363,432	1,083,388,893	その他固定負債	112,210,000	105,535,000
建設仮勘定	192,259,400	18,661,640			
有形リース資産	147,215,181	150,132,720			
有形固定資産減価償却累計額	-6,315,779,628	-6,948,003,947			
有形固定資産合計	2,608,422,638	2,453,449,929	固定負債合計	1,028,873,167	1,217,787,493
2 無形固定資産			負債合計	2,411,125,076	3,037,592,762
電話加入権	4,800,916	4,800,916			
ソフトウェア	1,177,112	76,391,348			
ソフトウェア仮勘定	525,000	9,795,000			
無形リース資産	5,536,300	7,672,700			
無形固定資産合計	12,039,328	98,659,964			
3 投資その他の資産			(純資産の部)		
投資有価証券	865,007,690	1,300,052,952	I 株主資本		
関係会社株式	1,411,707,254	1,411,707,254	資本金	100,000,000	1,716,300,000
出資金	80,000	80,000	資本剰余金	2,992,645,799	1,599,813,043
長期貸付金	18,770,746	17,941,528	利益剰余金	4,114,786,446	4,187,284,803
破産・更生債権等	2,738,880	4,271,033	(当期利益)	-81,383,510	-375,682,535
長期前払費用	17,790,677	45,863,725	自己株式		-223,316,604
その他の投資等	14,802,000	46,348,210	株主資本合計	7,207,432,245	7,280,081,242
繰延税金資産 (固定)	7,194,600		II その他の包括利益累計額		
貸倒引当金 (長期)	-2,756,178	-4,275,298	その他有価証券評価差額金	285,830,937	186,969,349
投資その他の資産合計	2,335,335,669	2,821,989,404	その他の包括利益累計額合計	285,830,937	186,969,349
固定資産合計	4,955,797,635	5,374,099,297	純資産合計	7,493,263,182	7,467,050,591
資産合計	9,904,388,258	10,504,643,353	負債純資産合計	9,904,388,258	10,504,643,353

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品、仕掛品、 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
原材料及び貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 解体撤去引当金 …… 本社工場の建造物の解体・撤去に関連して生じる費用で、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

[1]退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

[2]数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②計算関係書類に係る事項の金額

記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(6) 決算日の変更に関する事項

当社は、2021年9月1日開催の臨時株主総会で、「定款変更の件」が承認されたことを受けて、決算期を3月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は2021年4月1日から2021年11月30日までの8ヶ月間となります。

2. 当期純損失金額 81,383,510 円